

令和7年度予算（案）について

令和7年2月

大阪市

1 . 令和7年度市政運営の基本方針

令和7年度市政運営の基本方針

市民サービスの充実

- 子育て・教育環境の充実
- 暮らしを守る福祉等の向上
- 各区の特色ある施策の展開

大阪の成長の実現

- 経済成長に向けた戦略の実行
- 都市インフラの充実
- 防災力の強化

Re-Designおおさか～大阪市DX戦略～の推進

新たな自治の仕組みの構築

未来へつなぐ市政改革

「にぎやかで活気あふれるまち大阪」の実現をめざす

2 . 令和7年度予算の姿

予算編成方針

収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう財政健全化への取組を進めるとともに、限られた財源のもとでの一層の選択と集中を全市的に進める

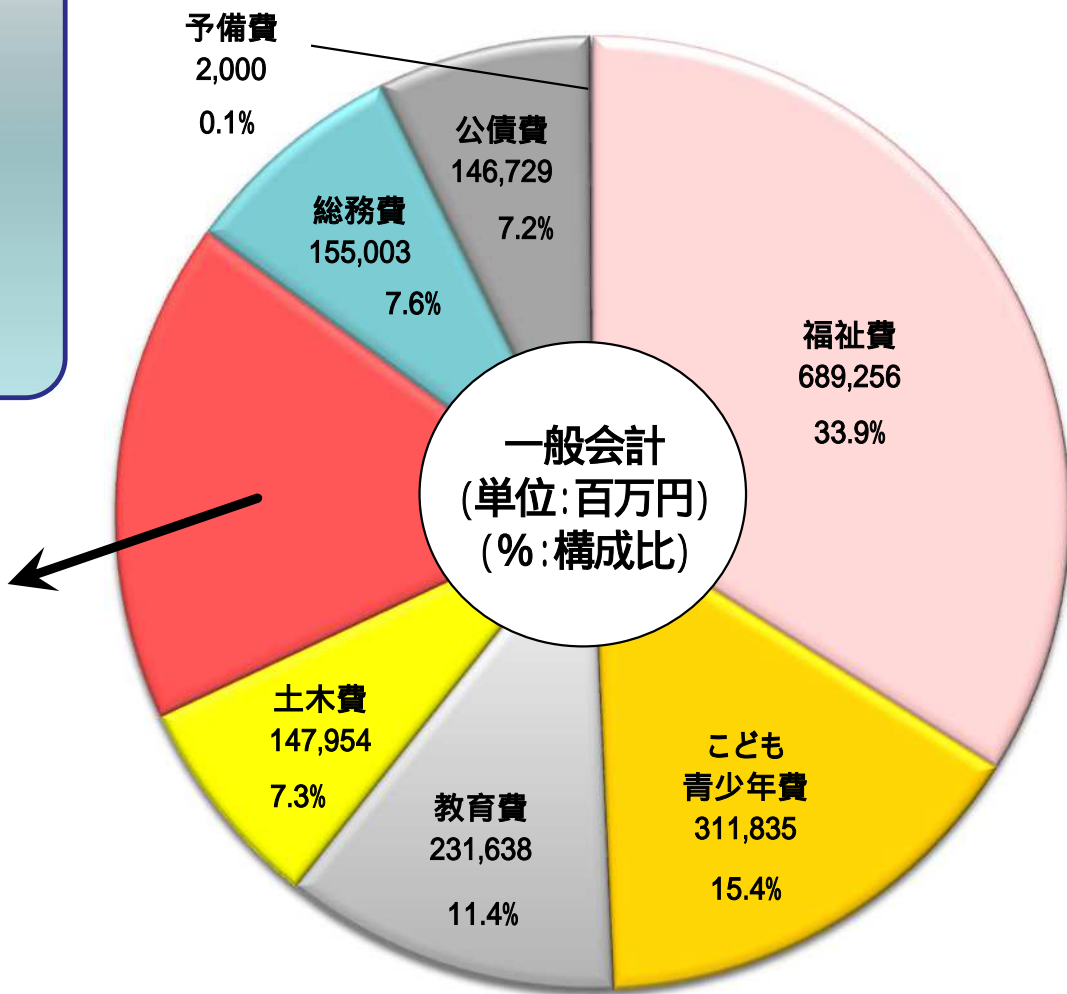
令和7年度当初予算

一般会計：2兆309億円
 (対前年度比 +142億円 +0.7%)

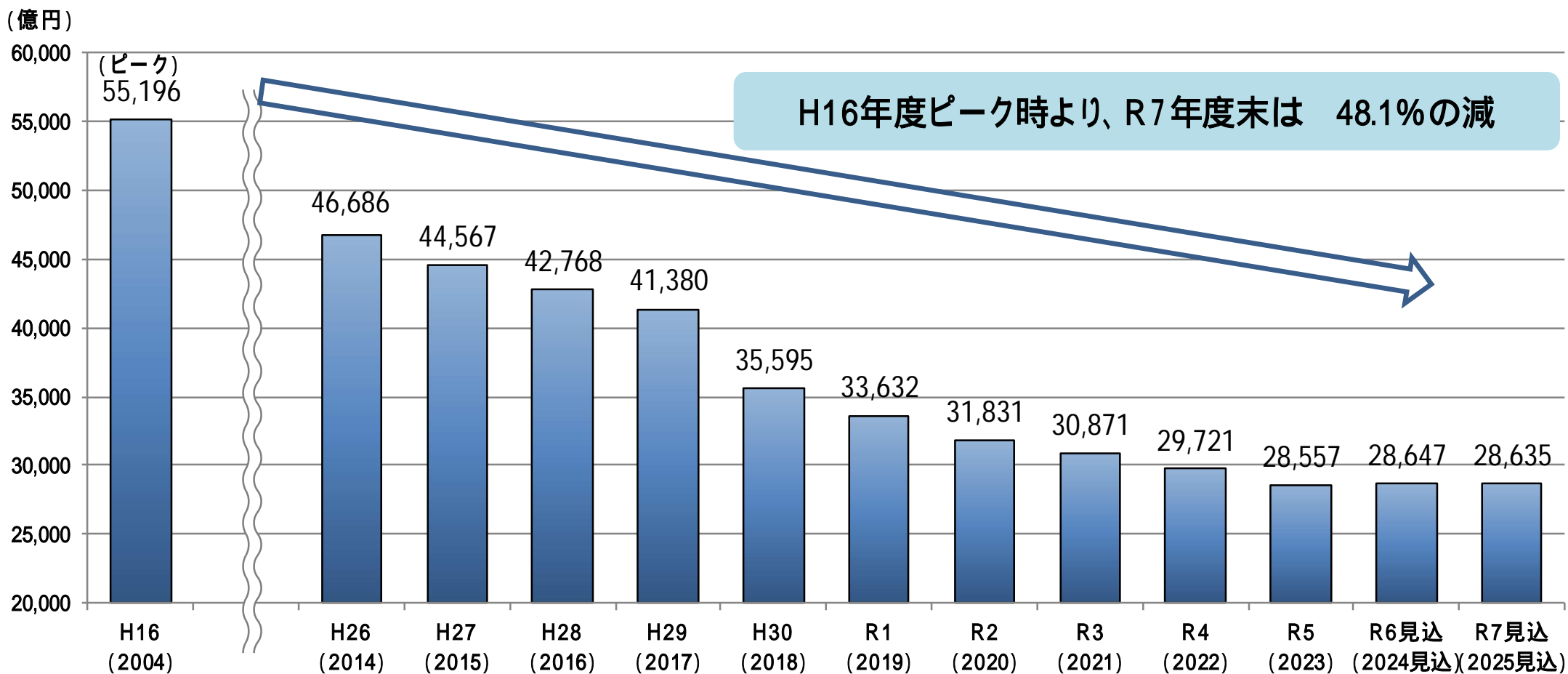
全会計：3兆6,118億円
 (対前年度比 182億円 0.5%)

内 訳	予算額	構成比
健康費	82,613	4.1%
住宅費	64,185	3.2%
経済戦略費	60,324	3.0%
環境費	44,328	2.2%
消防費	42,594	2.1%
港湾費	24,997	1.2%
大学費	24,832	1.2%
議会費	2,645	0.1%

目的別歳出予算



市債残高の推移（全会計）



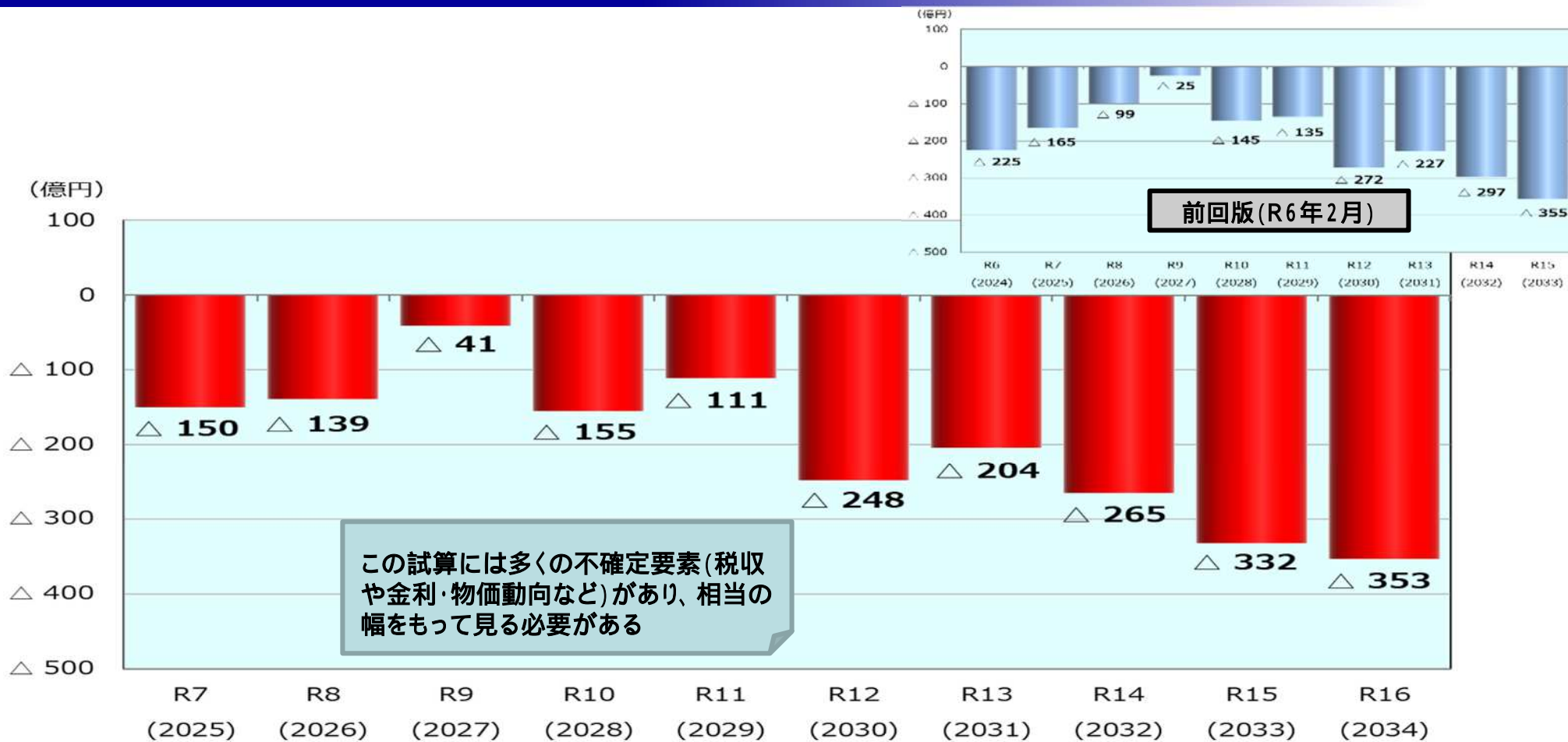
主要な財政指標（令和5年度決算）

	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率	財政調整基金残高
大阪市	過去最大値 (H16:103.6%) ↓ 92.0%	過去最大値 (H19:11.8%) ↓ 0.9%	過去最大値 (H19:263.8%) ↓ -	2,688億円
横浜市	98.1%	9.5%	127.2%	516億円
名古屋市	99.9%	6.4%	83.0%	241億円
京都市	98.5%	11.8%	140.5%	153億円
神戸市	97.6%	4.9%	62.6%	147億円

大阪市財政調整基金残高：2,734億円（R7年度末見込）

これまでの市政改革（市債残高及び人件費削減など）の取組により、
経常収支比率などの財政指標は、着実に改善

今後の財政収支概算（粗い試算）



今後の財政運営については、税金、金利・物価動向などの不確定要素が収支に大きな影響を与える可能性がある中、急激な環境変化にも対応できるよう、たゆみなく市政改革に取り組み、持続可能な財政構造を構築していく必要がある

3 . 2 0 2 5 年日本国際博覧会の開催

2025年日本国際博覧会の推進

令和7年度 万博関連事業 304億7,100万円

国際博覧会推進事業 202億8,500万円

国際博覧会推進事業 (202億8,500万円)

- 会場建設費の負担金
- 大阪ヘルスケアパビリオンの運営等
 - ・ パビリオンの運営
 - ・ 最先端の再生医療技術を情報発信する展示
- 地下鉄の輸送力増強
- 万博開催期間中の来場促進や参加促進など
 - ・ イベント・SNS等での戦略的な発信や、
歓迎・おもてなしのためのシティドレッシング
 - ・ 主要駅、空港などで活動する大阪まちボランティアの運営
 - ・ 大阪の魅力を国内外に発信する「大阪ウィーク～春・夏・秋～」の開催
 - ・ 一般交通への働きかけTDM(交通需要マネジメント)
- 賓客の受入れ
 - ・ 国内外からの賓客等に対する接遇実施

など



大阪ヘルスケアパビリオン



大阪の祭！～ EXPO2025 夏の陣 ～

2025年日本国際博覧会の推進

万博の成功に向けた取組 101億8,600万円

万博の円滑な開催のための環境整備

市内各エリアの環境整備など

- 万博来場者の安全・円滑な移動にかかるアクセスルートの整備
- 主要集客エリアにおける環境整備・景観向上
- ライドシェア推進事業



主要集客エリアにおける環境整備・景観向上のイメージ(中之島公園)

安全・安心の確保

- 万博来場者の危機管理・安全対策の実施
- 安全・安心に滞在できるまちの実現
- 感染症発生動向調査
- ターミナルにおける帰宅困難者対策
- 市内全域での路上喫煙対策

など



など

万博来場者の危機管理・安全対策の実施

2025年日本国際博覧会の推進

地域特性等を活かした機運醸成・ホスピタリティ向上

【拡】 都市魅力の向上による機運醸成やおもてなし

- 「大阪・光の饗宴」万博特別点灯の実施
- 万博ホストシティとしての食のおもてなし事業
- 天王寺動物園の万博機運醸成事業 など

【拡】 次代を担う子どもたちへの機運醸成の取組

- 学校園への啓発及び参加促進
- 子どもたちへの来場機会の提供(夏パスのプレゼント)

【拡】 大阪ウィークへの出展やPRグッズの配布等による機運醸成

- 各区・局における「大阪ウィーク～春・夏・秋～」への出展等
- 各区における「24区万博」の取組、PRグッズ配布等



「大阪・光の饗宴」万博特別点灯のイメージ



子どもたちへの来場機会の提供
(夏パスのプレゼント)

2025年日本国際博覧会の推進

未来社会への投資

拡 中小企業等の新たな国際ビジネス交流の創出や成長・発展に向けた取組

- 新たなグローバルスタートアップイベントの開催
- 万博を契機とした中小企業の新たなビジネス機会の創出支援
- 海外企業等のニーズに合わせたビジネス交流の創出 など

関連取組（大阪版万博アクションプラン掲載取組） 21億2,000万円

拡 観光・文化、おもてなし

- 大阪国際文化芸術プロジェクトによる魅力発信
- 大規模集客イベントによるにぎわいの創出
- 万博を契機とした国際交流の強化
・グレーター・マンチェスターでの大阪の都市魅力発信等

健康・医療

- 万博開催を契機としたがん検診受診率向上事業
- ICTを用いた禁煙支援事業

拡 モビリティ

- 「空飛ぶクルマ」、「自動運転バス」の社会実装促進 など



大阪国際文化芸術プロジェクトによる魅力発信のイメージ



「空飛ぶクルマ」のイメージ @SkyDrive

4 . 市民サービスの充実

0～2歳児保育無償化に向けた取組

子育て・教育環境の充実

- 誰もが安心して子育てできるよう、認可保育所等及び企業主導型保育事業を利用する第2子以降の保育料を無償化し、子育てにかかる経済的負担を軽減

0～2歳児の保育料無償化に向けた取組 (34億9,900万円)

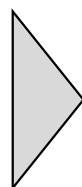
- 認可保育所等を利用する子育て世帯について、多子軽減にかかる所得制限の撤廃及び第2子の保育料の無償化を実施
- 認可保育所等と類似の支援がなされている児童発達支援についても同様に実施



認可
保育所
等

【国制度】

保育料の多子軽減において、
年収360万円以上の場合、
小学生以上はカウント対象外
第2子は半額(第3子以降は無償)



【市独自取組】

令和6年9月～ 実施済み

所得制限を撤廃し、小学生以上もカウント
第2子の保育料を無償化

- 【拡】** 認可保育所等に準じた保育が提供されている企業主導型保育事業を利用する子育て世帯についても、令和8年秋頃から第2子以降の保育料を無償化の対象とするため、総合福祉システムの改修を実施

企業
主導型
保育

【国制度】

多子世帯の負担軽減制度なし

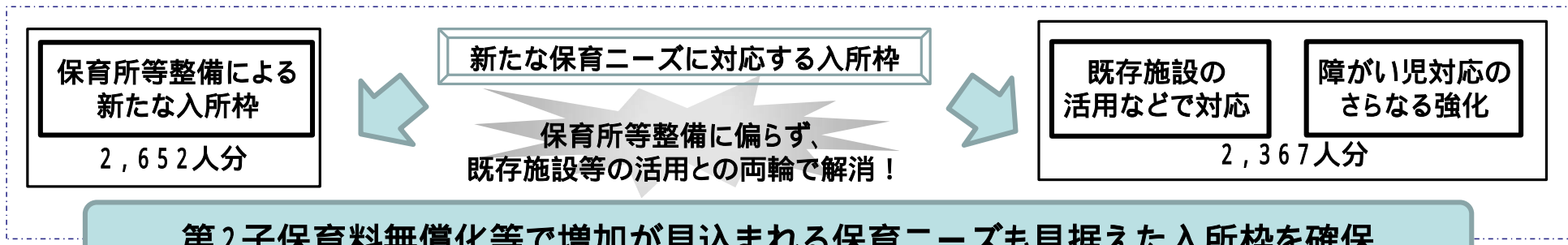


【市独自取組】

令和8年秋頃～

第2子以降の保育料を無償化

待機児童を含む利用保留児童の解消に向けた取組 子育て・教育環境の充実



民間保育所等整備事業 (82億9,300万円)

拡

- 民間保育所高額賃借料補助や民間保育所整備用地提供促進補助等を実施
- 一時預かり事業(幼稚園型)の開設を促進するとともに、令和7年4月からの事業開始に伴い1歳児の積極的な受入れなどが可能となるよう、運営費を拡充のうえ実施

地域型保育事業(連携支援事業) (1,400万円)

- 卒園後の3歳児の受け皿確保などを促進するため、連携施設に対し交付金を支給

保育人材の確保対策事業 (97億 300万円)

- 必要となる保育士の確保に向け、認可保育所等への就職を促進するとともに、保育士の定着や働きやすい労働環境実現に向けて、国制度や本市独自の保育人材確保対策を実施

障がい児の受入れ強化 (48億3,500万円)

- 受入れ促進のため、保育士等や看護師の配置に要する人件費及び教材・環境備品購入費を助成・障害者差別解消法改正等を踏まえ、診断書の病名が疑いとなっている場合や通所受給者証のみの場合も助成対象へ追加



在宅等育児への支援

- 在宅等子育て家庭の負担を軽減し、安心して子育てできるよう、新たな在宅等支援を実施するとともに、子育て支援メニューの受け皿を拡大

新

新たな在宅等支援の実施

子育て応援ヘルパー派遣事業

(4億1,000万円)

- 0～2歳児を養育する全ての家庭が利用できる家事・育児支援の訪問サービスを令和7年4月から実施

乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)

(5億4,700万円)

- 0歳6か月から満3歳未満の未就園児を対象に、就労要件を問わず月10時間まで定期的に保育所・幼稚園・認定こども園等を利用できる「こども誰でも通園制度」が法律上制度化され実施

拡

在宅等子育て支援メニューの受け皿の拡大

新規事業者の参入促進や既存施設の安定的な運営の確保に取り組み、在宅等子育て支援メニューの受け皿を拡大

地域子育て支援拠点事業

(11億6,400万円)

一時預かり事業(一般型)

(5億3,600万円)

病児・病後児保育事業

(5億6,600万円)

産後ケア事業

(5億7,900万円)【後掲】 など

拡

利用者の負担軽減に向けた取組

子育てサポートアプリ事業

(6億4,300万円)

- 在宅等子育て支援メニューの利用者の負担を軽減するため、アプリの開発に着手



○ 全ての妊産婦・子育て世帯等への包括的な支援の推進

不妊治療費等助成事業 (2億4,900万円)

- 早期に検査を受け、適切な時期の治療につなげられるよう、不妊検査費用の一部を助成
- 保険適用されるまでの間、国に先駆け、先進医療にかかる治療費の一部を助成

産後ケア事業 (5億7,900万円)

- 産後の疲れや体調不良、育児への不安を解消するため、心身のケアと育児サポートを実施
- アウトリーチ(訪問型)の利用可能回数を通算5回まで拡充するとともに、実施施設での多胎児受入にかかる加算額を増額

拡

休日保育支援事業 (6,900万円)

- 就労形態の多様化などによる休日保育ニーズへ対応するため、保育士の確保に必要な経費を補助
- 安定的な運営の確保のため、保育士配置の実情に応じた加算や給食調理員に対する補助を創設

拡

新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給制度 (11億7,800万円)

- 初めて住宅を取得する新婚・子育て世帯を対象に、住宅ローンの利子の一部を補助
- 令和7年4月から所得制限を撤廃し、新婚・子育て世帯の市内定住をより一層促進

拡

○ 安全・安心な保育環境の向上

保育所等における事故防止の取組強化 (14億3,000万円)

- 看護師等の配置に要する人件費の助成や、本市指導員による事前通告なしの巡回指導及び保育士等を対象にした出前ミニ講座の実施



きめ細やかな質の高い学校教育の推進

子育て・教育環境の充実

ブロック化による学校支援事業 (8億6,100万円)

- 4つの教育ブロックにおいて、各校の課題に対応したきめ細やかな支援等を実施

学習動画コンテンツ配信モデル事業 (6,500万円)

- 学習理解の更なる定着を図るため、学校や家庭で豊富な学習動画を視聴できる環境をモデル校(49校)に整備し、在籍する児童生徒等を対象に配信



校内教育支援センター(スペシャルサポートルーム)のモデル設置 (1億600万円)

- 不登校児童生徒や登校しても自分の教室に入りづらい児童生徒の社会的自立に向けた支援として、スペシャルサポートルームをモデル校(24校)に設置し、支援員を各校1人配置

拡 外国につながる児童生徒の受入れ・共生のための教育推進事業 (3億9,300万円)【後掲】

新 国際バカロレア教育の導入に向けた取組 (300万円)

- 個性を生かし多様な人々との協働を促す教育を充実させ、グローバル人材の育成をめざすため、新たに児童生徒の全市募集を行っている施設一体型小中一貫校1校への国際バカロレア教育の導入に向けて取り組む
- 令和10年度中に国際バカロレア機構からの認定を取得できるよう、候補校申請や教員研修等を実施

きめ細やかな質の高い学校教育の推進

子育て・教育環境の充実

総合教育センターを活用した教員の資質・教職の魅力向上事業 (1億3,400万円)

- 「教員の資質向上」、「新時代に求められる教育内容の研究・開発、エビデンスに基づいた教育施策の推進」、「教職の魅力向上」のための事業を実施

拡

ワークライフバランス支援員の配置 (4億9,200万円)

- 教頭職の業務負担を軽減し、働きやすい環境を整備するため、ワークライフバランス支援員の配置校を100校から130校に拡充

拡

スクールサポートスタッフ配置事業 (15億5,000万円)

- 教員の事務作業等の負担を軽減するスクールサポートスタッフの配置を全校週30時間に拡充

拡

部活動指導の負担軽減 (11億1,800万円)

- 部活動指導体制の充実とともに、教員の長時間勤務の解消を図るため、部活動指導員の配置を580人から650人に増員
- 今後の部活動のあり方を検討するため、各教育ブロックに拠点を設置し、休日の部活動の地域移行モデル事業を実施
 - ・ 各拠点を超えて、広域で活動した際の課題等の検証を実施

拡

本務教員による欠員補充制度(特別専科教諭の配置) (8億6,500万円)

- 全国的な教員不足のなか、年度途中からの産休・育休取得者等の代替講師に欠員が生じている状況を解消するため、本務教員(特別専科教諭)の配置数を65人から130人に拡充

○ こどもたちへの学び・体験の機会提供

習い事・塾代助成事業

(98億4,700万円)

- 子育て世帯の経済的負担を軽減し、こどもたちが学力や学習意欲、個性や才能を伸ばす機会を提供
- 市内在住の全ての小学5・6年生、中学生を対象に、「大阪市 習い事・塾代助成カード」を交付し、月額1万円を上限に助成



○ 放課後施策の充実

児童いきいき放課後事業

(61億1,100万円)

拡

- 小学校の余裕教室等において、放課後等における児童の安全安心な居場所を提供するとともに、遊びやスポーツ等の様々な活動を通じて児童の健全育成を推進
- 活動時間延長の充実(利用人数要件の廃止やスポット利用の新設)や入退室管理アプリの本格導入、支援員の処遇改善などにより事業を再構築



留守家庭児童対策事業

(13億7,100万円)

- 放課後児童クラブを対象に、看護師等の配置に要する人件費及び環境備品購入費を補助
- 医療的ケア児受入れ促進のため、送迎支援に要する経費を補助

児童虐待防止対策の充実

子育て・教育環境の充実

家事・育児訪問支援事業 (5,700万円)

- 子育てに対して不安や負担を抱えている要支援家庭等やヤングケアラーのいる家庭の居宅を訪問し、家事・育児を支援することで、虐待リスク等の高まりを未然に防止

妊産婦等生活援助事業 (3,700万円)

- 支援が必要な特定妊婦等が安心して生活できるよう、入所又は通所による居場所の提供や休日も含めた相談支援、法律相談や心理療法への連携支援などを実施



児童養護施設等における負担軽減・定着支援事業 (3億9,100万円)

- 虐待を受けたこども等を安定的に受け入れることができるよう、児童指導員等の体制を強化し業務負担を軽減するため、夜間業務等への補助者雇上げに必要な経費を補助するとともに、職員の定着を促進するため、一時金の支給等を実施

こども相談センターの機能強化 (31億1,700万円)

- 市内に4か所目の児童相談所を設置するとともに、一時保護所の個室化など家庭的な環境の確保に向け、現施設の建替等を実施

施設名	整備内容	設置場所	令和7年度	移転・開設(予定)
東部こども相談センター	新設	鶴見区	建設工事	令和9年度
南部こども相談センター	建替等	平野区	建設・改修工事	令和8年度

・中央こども相談センターについては、令和7年3月に浪速区へ移転



4か所整備後の管轄区域

- 一時保護所の入所児童が安全で安心して生活できるよう、アプリ等を活用した服薬・アレルギー管理を実施するとともに、タブレット端末を用いた学習支援や余暇時間の充実など生活環境を改善

スクールカウンセラー事業 (4億2,100万円)【一部後掲】

- 学校で家庭のことを相談しやすい環境を整備するため、スクールカウンセラーを配置し、全ての市立小中学校等において、概ね2週間に1回以上相談支援ができる体制を構築するとともに、スクールカウンセラーの資質を向上させるため新たにスーパーバイザーを配置



スクールソーシャルワーカーの配置 (2億 400万円)

- 表面化しにくいヤングケアラーを早期に発見し、支援の必要なこどもや世帯を見逃さない仕組みを構築するため、スクールソーシャルワーカーを各区役所に配置
 - ・児童生徒のアセスメント及び支援方針の検討、教員への助言を実施
 - ・スクールカウンセラーと連携し、早期発見・課題解決を実現



ヤングケアラーへの寄り添い型相談支援事業 (4,100万円)

- もと当事者も参加するオンラインサロンやレスパイトイベントのほか、市内に拠点を構えたピアサポートを行うとともに、希望に応じて関係機関(区役所等)への同行支援などを実施
- 外国語対応が必要な家庭に対し、通訳派遣を実施



家事・育児訪問支援事業 (5,700万円)【再掲】

こどもの貧困に対する取組

子育て・教育環境の充実

令和7年度 こどもの貧困対策関連事業 16億6,000万円

学びの支援の充実

拡 不登校児童生徒への支援 (1億9,700万円)

- 不登校の児童生徒が一步踏み出せるよう、登校支援のためのサポーターを配置するなど、新たな取組を実施(福島区・西区・浪速区)

家庭生活の支援の充実

新 若年ひとり親家庭等支援事業 (1,000万円)

- 若年ひとり親家庭を対象に交流事業などを実施し、各種支援制度の周知や必要な支援につなげる

拡 養育費確保のトータルサポート事業 (3,600万円)

- 養育費の受領率を向上させるため、強制執行着手金に対する補助を創設するなど支援を拡充

生活基盤の確立支援の充実

拡 ひとり親家庭専門学校等受験対策事業 (2,000万円)

- ひとり親家庭の自立に向け、就職に有利な資格取得にかかる経費の補助について、所得要件を撤廃

つながり・見守りの仕組みの充実

大阪市こどもサポートネットの取組 (7億3,700万円)

- チーム学校を中心として、区役所や地域につなぎ、社会全体で課題を抱えるこどもやその世帯をサポート
- スクールカウンセラーの資質を向上させ、こどものアセスメントを充実させるため、スーパーバイザーを配置

真に支援を必要とする人々のための施策

暮らしを守る
福祉等の向上

特別養護老人ホームの新設及び大規模修繕への助成 (4億7,800万円)

- 必要性・緊急性の高い方が引き続き概ね1年以内に入所できるよう計画的に整備
 - ・ 新たに100人分を整備 (令和8年度までの目標数14,900人分)
- 老朽化が進む施設の維持・長寿命化を図るため、大規模修繕費用の一部を助成

弘済院の認知症医療・介護機能を継承・発展させる新施設の整備 (36億7,300万円)

- 大阪公立大学のもとで先進的な認知症研究に取り組み、専門的な認知症医療・介護を行うため、住吉市民病院跡地において新施設の建設工事等を実施(令和9年度当初開設予定)

長居障がい者スポーツセンター建替整備 (2,100万円)

- 障がい者スポーツ振興の中核的な拠点施設として機能強化を図るため、PFI方式により新たな施設を整備
 - ・ 障がいのある方にとって使いやすい施設とするため、先行して運営予定事業者を選定

障がい者の地下鉄等福祉乗車証のICカード化 (4億7,300万円)

- 利用者の利便性向上等のため、無料乗車証のICカード化に向けたシステム改修を実施(令和9年度から導入予定)

困難な問題を抱える女性支援推進等事業 (3,400万円)

- 女性相談支援員による困難な問題を抱える女性を対象とした自立までの伴走型支援を実施
 - ・ 相談支援、各種社会福祉サービスとの連携・調整、同行支援 など

生活困窮者自立支援事業 (8億600万円)

- 全区役所に設置している相談窓口において、相談者の状況に応じた包括的・継続的な支援を実施



すこやかでこころ豊かに暮らすための施策

暮らしを守る
福祉等の向上

新

介護予防の更なる推進 “すかい”プロジェクト (4億9,400万円)

(うち、一般会計:3億円)

~ すこやかに か いご予防で いい人生 ~

- 介護予防活動への参加を促進するために、「これまで介護予防にあまり関心がなかった人」等に対して、介護予防を「知る」「始めてみる」「楽しむ」「広げる」の4つの柱を基に更なる取組を推進



がん患者支援事業 (5,000万円)

- がん患者のアピランスケア支援として、ウィッグ・乳房補整具等の購入経費を助成
- 若年がん患者のターミナルケア支援として、在宅介護サービス経費、福祉用具の貸与・購入経費を助成



依存症対策支援事業 (6,800万円)

- 依存症に悩む方へのSNS相談、ギャンブル等依存症に関する啓発イベントや実態調査、IR開業までの「(仮称)大阪依存症センター」設置に向けて、機能の具体化をはじめとした検討等を大阪府と共同で実施

保健所庁舎整備事業 (15億1,100万円)

- 将来の大規模感染症発生時も想定し、一元的な対応を効果的かつ機動的に行うことができる保健所施設として、もとヴィアール大阪を改修

多文化共生施策の推進

(300万円)

- 外国につながる市民が、様々な分野において行政サービスを着実に受け、地域社会の一員として安心して生活するとともに、自分らしく暮らせるよう、様々な取組を実施
 - ・ 多文化共生のまちづくりに向けた地域サポート
 - ・ 知識を深める市民向け講座の実施
 - ・ 多言語や「やさしい日本語」による情報発信 など



多文化共生のまちづくりのイメージ

外国につながる児童生徒の受入れ・共生のための教育推進事業 (3億9,300万円)

- 市内4つの共生支援拠点において、日本語指導及び母語・母文化の保障の取組、多文化共生教育の取組を支援
- 【拡】** ➤ 日本語指導が必要な児童生徒に対して、新たに学習者用端末へAI(機械)翻訳を導入することで、授業や日々の学校生活への支援を充実



外国につながる児童生徒の学習言語定着支援事業

(900万円)【後掲】

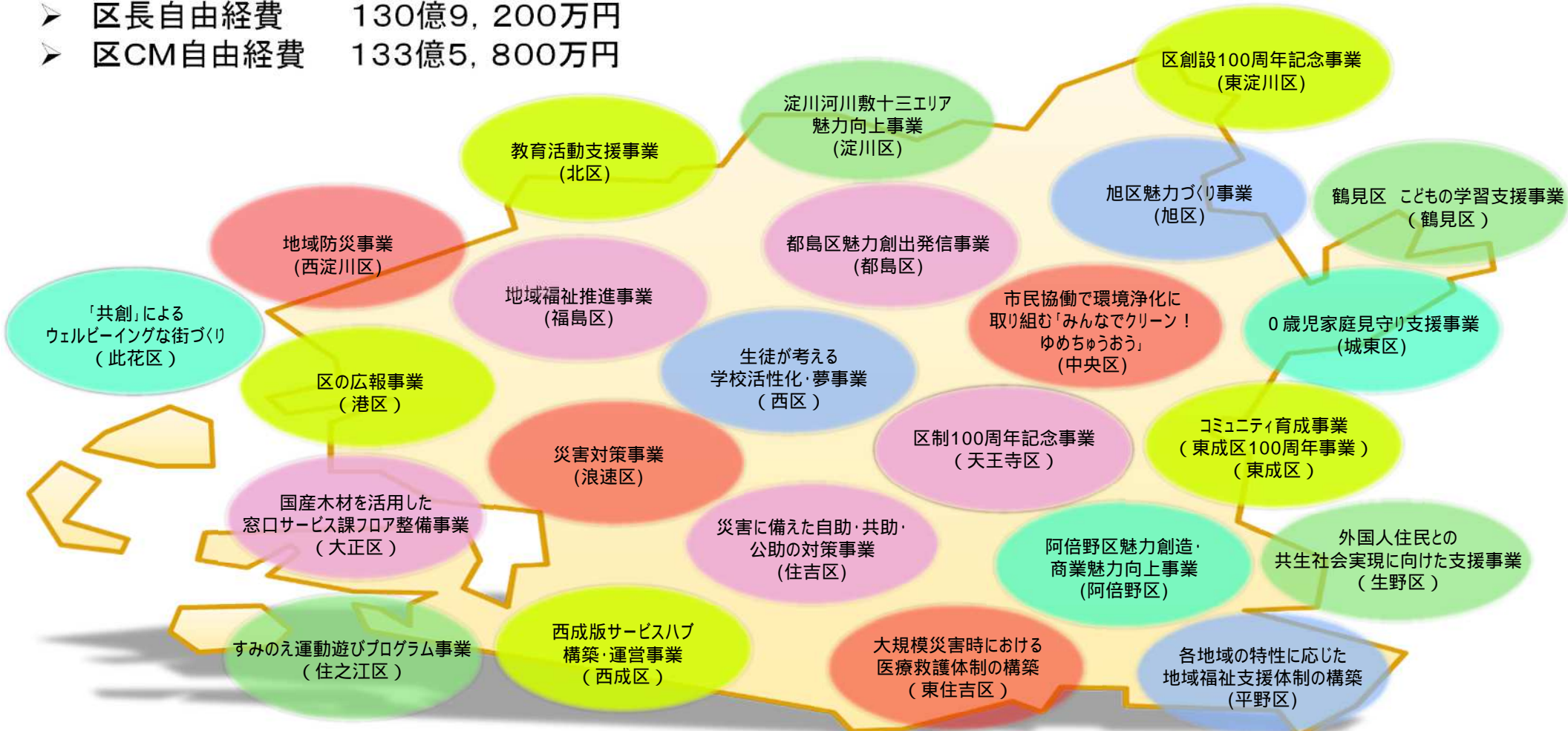
区の特長や地域の実情に即した施策の展開

各区の特色ある
施策の展開

区長(区CM)編成にかかる予算 (264億5,100万円)

- 区長自由経費 130億9,200万円
- 区CM自由経費 133億5,800万円

各区の主な特色ある取組



令和7年度 西成特区構想関連事業 10億4,100万円

魅力ある子育て・教育環境の創出に向けた取組

西成区こども生活・まなびサポート事業 (1億4,600万円)

- 学習姿勢に課題がある児童や不登校等児童生徒へ寄り添い型の支援を行うため、区内全小中学校に支援員を配置

外国につながる児童生徒の学習言語定着支援事業 (900万円)

- 生活言語習得までに受けられていない授業内容の補充などの課外学習を実施し、学習言語の定着を促進

学力分析に基づく演習を活用した苦手分野克服事業 (800万円)

- 区内全中学校で模擬テストを実施し、苦手分野の分析や反復演習を実施

発展型学習支援事業 (2,300万円)

- 成績中上位層を中心に進学に向けた発展的な内容の課外学習を実施

- 拡** 実施場所を区内全小学校と中学校2か所に拡充



将来のための投資的プロジェクトや大規模事業等の取組

天下茶屋駅周辺地域のまちづくり検討調査 (2,200万円)

- 駅周辺地域が若者や子育て世帯から選ばれる「住みたい・住み続けたいまち」となるよう、天下茶屋のエリアイメージと価値を高める取組や駅前市有地の活用などのまちづくり検討調査を実施

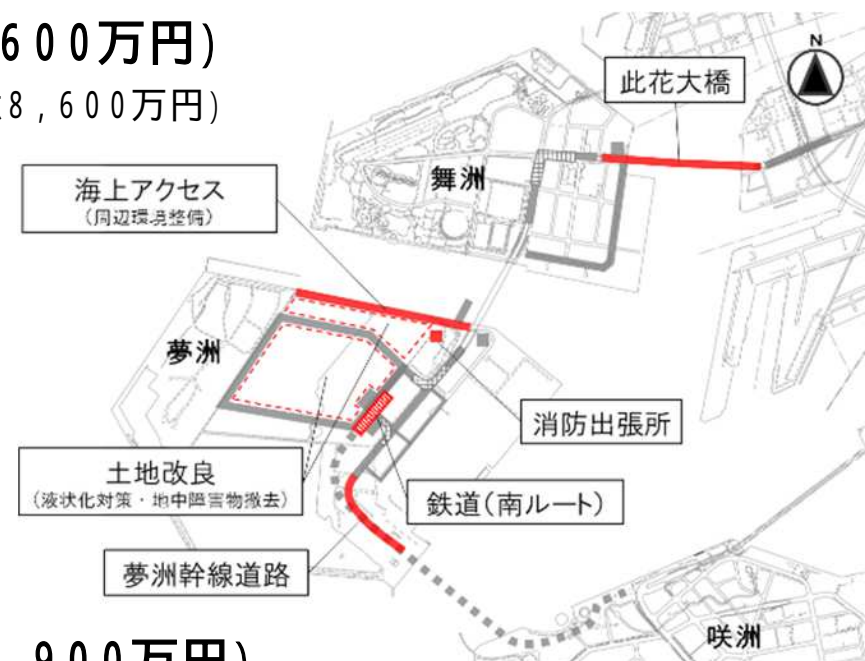
5 . 府市一体による大阪の成長の実現

夢洲におけるインフラ整備

夢洲地区の土地造成・基盤整備事業 (249億8,600万円)

(うち、一般会計: 1億8,600万円)

- 鉄道アクセス ...夢洲駅南西出入口通路の整備工事
- 道路アクセス ...夢洲幹線道路の雨水管整備工事
此花大橋の歩道設計など
- 海上アクセス ...係留施設の周辺環境整備に係る設計
- 土地改良(IR用地) ...液状化対策・地中障害物撤去



夢洲物流車両の交通円滑化に向けた対策 (13億9,900万円)

- 夢洲地区での物流関連車両の円滑な交通を確保するための対策を実施
 - ・ 港湾情報システム「CONPAS」の利用促進、空コンテナ返却場所の一時移転など



夢洲消防出張所の整備事業 (3,000万円)

- 夢洲地区における災害対策の中核機能を担う消防出張所整備に係る設計

IRを含む国際観光拠点の形成

経済成長に向けた
戦略の実行

府市が一体となった大阪IRの実現

IRを含む国際観光拠点の形成に向けた立地推進事業 (6,000万円)

- IRの実現に向けた取組
- IRの理解促進に向けた取組
- IR立地に伴う懸念事項(ギャンブル等依存症など)の最小化に向けた取組

(参考)

2023年4月	区域認定
2023年9月	協定等締結
2024年10月	準備工事着手
2025年春頃 ～2030年夏頃	建設工事(想定)
2030年秋頃	開業(想定)



提供:大阪IR株式会社

総合的な依存症対策の推進

依存症対策支援事業 (6,800万円)【再掲】

都市魅力の向上

御堂筋活性化事業 (4,700万円)

- 大阪の魅力を国内外に広く発信し、観光誘客の促進につなげるため、御堂筋を歩行者に開放し、にぎわいを創出する「御堂筋オータムパーティー」を開催

御堂筋の道路空間再編 (3億2,800万円)

- みちの未来体験EXPOとして万博時に御堂筋などで実施する、みちの未来を体験してもらえるような新たな取組等を踏まえ、人中心の道路空間の実現に向けた実証事業や調査・検討等を実施



御堂筋活性化事業のイメージ

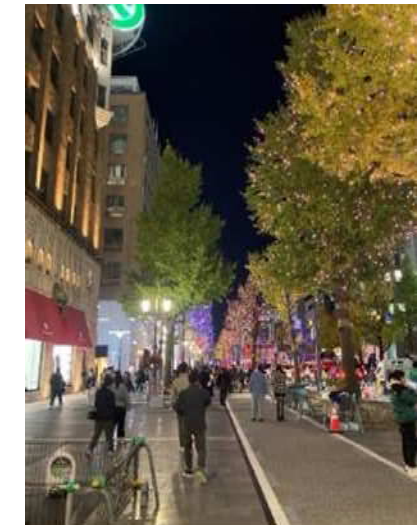
大阪駅前ダイヤモンド地区における道路空間形成にかかる検討調査

(3,000万円)

- 「居心地よく歩きたくなるまちなか」の更なる創出に向けて、めざすべき将来像の検討など、人中心の道路空間の実現に向けた検討調査を実施

都心部のエリアマネジメント活動支援事業 (7,000万円)

- 都市魅力の向上をめざし、高質な公共空間の維持管理等を促進するため、エリアマネジメント活動への支援を実施
- エリアブランドの一層の向上をめざし、地域特性に応じた質の高い活動への支援制度の充実に向けた検討調査を実施



御堂筋の側道歩行者空間化

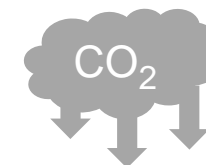
「ゼロカーボン おおさか」の実現

経済成長に向けた
戦略の実行

大阪市地域脱炭素化推進事業

(15億9,100万円)

- 脱炭素先行地域である御堂筋エリアにおいて、民間事業者と共同し、徹底した省エネと最大限の再エネ導入等による全国に先駆けたカーボンニュートラルなビジネス地区を形成
・国の交付金を活用してZEB化等に要する経費の一部を補助
- AR技術等を活用した体験型環境学習
- 万博を契機として観光分野における温室効果ガス排出量の可視化・脱炭素化を促進



大阪「みなと」カーボンニュートラルポート形成事業

(7,100万円)

- 「大阪港・堺泉北港・阪南港港湾脱炭素化推進計画」に基づき、大阪「みなと」でのCO₂排出量削減に向けた戦略案の策定や脱炭素化の取組を検討・実施

拡

- 大阪港における荷役機械をニア・ゼロ・エミッション型(FC換装型)等に改造する経費の一部を助成 など

新

電気自動車用充電設備設置費補助事業

(1,000万円)

- EV等の普及促進に向けて、プライベート充電環境を充実させるために、集合住宅における充電設備の設置費用の一部を助成

新

新たな脱炭素技術の実証・事業化支援事業

(3,000万円)

- 事業化に至っていない都市部で有効な脱炭素技術について、実証にかかる経費を助成
- 実証フィールドとして公共施設を利用可能とする等、実証の取組を広く情報発信することにより、社会実装を後押しするとともに、当該技術の市域での普及拡大を加速化

イノベーションを生み出すビジネス環境づくりと中小企業の振興 経済成長に向けた戦略の実行

イノベーション創出や中小企業の総合的支援 (9億2,300万円)

- 大阪イノベーションハブ(OIH)を中心に、スタートアップの創出・成長に向けた支援プログラム等を展開
- 新** • OIHの面積拡充・リニューアルや支援体制・メニューの充実による交流・支援機能の向上を図り、スタートアップ支援を強化
 - 京阪神での連携を図ることで、より強力なエコシステムを形成し、スタートアップの成長を加速化
- 大阪産業創造館における中小企業の多様な経営課題の解決や新規事業創出の支援 など

5Gビジネス創出プロジェクト (5,700万円)

- 官民連携により設置した「5G X LAB OSAKA」を拠点に、5Gを活用した新製品・サービスの開発や事業検証、試行導入を支援

拡

国際金融都市推進事業 (1億3,900万円)

- 金融系外国企業等の誘致に向けて、地方税軽減制度や拠点設立補助、金融・資産運用特区の取組、万博期間中の来阪機会に合わせたプロモーション等を実施

新

市内拠点投資促進事業 (5億円)

- 成長産業分野の大阪への大規模投資を促進するため、市内拠点の新增設等に要する経費の一部を助成

大阪公立大学設置による「知の拠点」の形成

経済成長に向けた
戦略の実行

- 大阪の成長に貢献し、グローバルに発展する「知の拠点」をめざして
令和7年度からの「第2期中期目標」の達成に向けた大阪公立大学の取組を支援

新大学キャンパス整備事業

(35億7,100万円)

- 令和7年9月に森之宮に新キャンパスを開設
- 同種分野の学部等の集約化に向け、既存キャンパス(杉本・中百舌鳥)を整備
 - ・ 各キャンパスの基本設計、実施設計、整備工事

国際感染症研究センター事業

(2,600万円)

- 大阪公立大学の大阪国際感染症研究センターで、大阪の感染症対策に貢献する研究を推進



森之宮キャンパスの完成イメージ (出典:公立大学法人大阪HP)

大阪のまちづくりグランドデザイン

グランドデザイン推進事業 (300万円)

- グランドデザインの推進に向けたプロモーションやまちづくり指針の充実等を大阪府・大阪市・堺市が共同で実施

うめきた2期区域のまちづくり

大深町地区防災公園街区整備事業 (13億1,200万円)

- 令和9年度の全体まちびらきに向けたうめきた公園の整備、用地取得等を実施



うめきた2期区域のまちづくり (提供:UR都市機構)

新大阪駅周辺のまちづくり

新大阪駅周辺地域のまちづくり検討調査 (1,800万円)

- 新大阪駅エリア
 - ・ 駅とまちが一体となった広域交通ターミナルのまちづくりの実現をめざした検討調査を府市共同で実施
- 淡路駅エリア・十三駅エリア
 - ・ 新大阪駅周辺地域のサブ拠点であるとともに、それぞれの地域のまちづくりの中心的な拠点として、来訪者や地域住民にとって魅力あるまちづくりの実現をめざした検討調査を実施



新大阪駅周辺のまちづくり エリア図

関西経済をけん引するまちづくり

都市インフラの充実

大阪城公園周辺地域のまちづくり

大阪城東部地区のまちづくり検討調査 (400万円)

- 令和10年春からのまちびらきをめざし、1.5期開発を推進するとともに、地区のより一層の活性化に資するまちづくりの検討調査を府市共同で実施

新大学キャンパス整備事業 (35億7,100万円) 【再掲】

大阪城公園接続デッキ整備事業 (1億4,700万円)

- 大阪府や民間事業者と協働し、大阪城東部地区における歩行者空間のネットワーク化に向け、観光拠点の形成に資する歩行者デッキを整備

カーボンニュートラルを見据えた中浜西下水処理場の再構築事業 (6,500万円)

- まちづくりと連携した上部空間の活用や、資源・エネルギーの循環拠点となる次世代の都市型下水処理場への再構築に向けた概略・基本設計

京橋駅周辺のまちづくり検討調査 (1,200万円)

- 国際競争力の強化に資する都市再生の推進や民間都市開発等を促進するため、まちづくりの検討調査を実施

夢洲のまちづくり

夢洲第2期区域のまちづくりに向けた検討 (400万円)

- 万博後の円滑な跡地の活用を見据え、まちづくりに向けた検討を府市共同で実施(令和7年度後半に開発事業者募集を開始予定)



鉄道ネットワークや交通環境の充実

都市インフラの充実

なにわ筋線事業の促進 (94億4,200万円)

令和6年度補正予算の繰越分(10億5,100万円)を含む

- なにわ筋線の整備主体が実施する用地補償や工事等への出資・補助

リニア中央新幹線等整備促進の検討 (300万円)

- リニア中央新幹線・北陸新幹線の早期全線開業の実現に向けた検討、国等への働きかけ

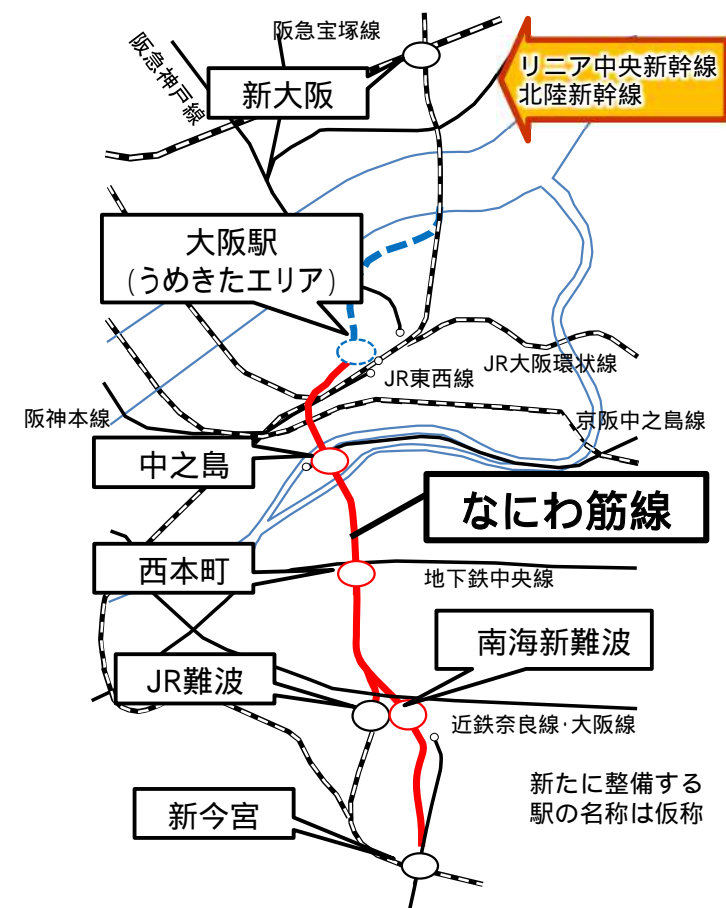
大阪モノレール延伸事業 (4億4,600万円)

- 広域的な鉄道ネットワークの形成や沿道地域の活性化に向けた大阪モノレールの延伸にかかる本体工事を実施

ユニバーサルデザイン(UD)タクシーの普及促進

(6,000万円)

- 誰もが安全・安心で快適に移動できるUDタクシーの導入に対する補助



高速道路ネットワークの充実

都市インフラの充実

淀川左岸線(2期)事業 (252億4,600万円)

令和6年度補正予算の繰越分(7,000万円)を含む

- トンネル本体工事及び橋梁工事等を推進

(2032(令和14)年度の事業完了に向けて整備を推進)

・区 間:

阪神高速神戸線

～新御堂筋

・事業主体:

大阪市、阪神高速道路(株)



淀川左岸線延伸部事業 (2億4,000万円)

- 道路詳細設計及び支障物件移設準備工事等を実施

・区 間:新御堂筋～近畿自動車道

・事業主体:国、阪神高速道路(株)、西日本高速道路(株)



環状道路の役割

バイパス機能

都心部を通過する必要がなくなり、スムーズに移動できます。

京都方面～神戸方面



分散導入機能

郊外から都心部へ向かう交通を分散します。

奈良方面～大阪都心部



アクセス機能

環状道路周辺の地域間の移動が便利になります。

東大阪市～大阪市南部



公共施設の維持管理の推進

都市インフラの充実

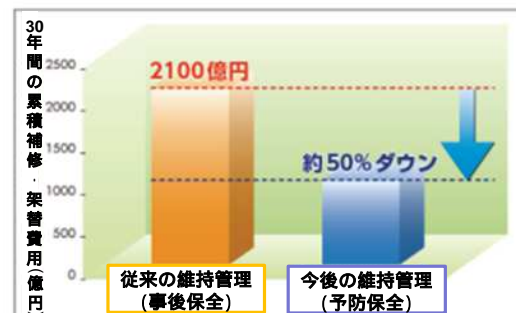
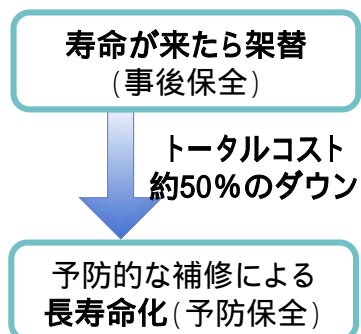
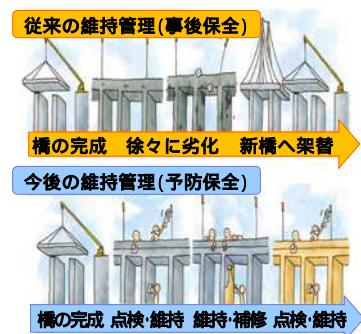
インフラ施設・市設建築物の維持管理

(1,489億2,100万円)

➤ 長寿命化を基本とする計画的な維持管理の推進と、安全確保のために必要な修繕等を実施

- インフラ施設(道路、岸壁等)の維持管理 (218億4,300万円)

令和6年度補正予算の繰越分(1億6,400万円)を含む



30年間のLCCの推計(建設局所管分)
本シミュレーションは、「大阪市橋梁保全更新計画」の策定当初(H20)の試算値です。



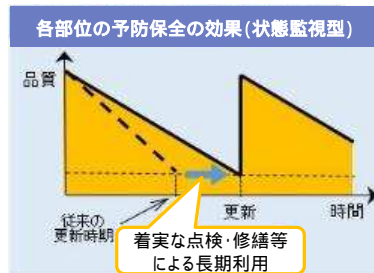
劣化が進行している係留施設(岸壁、物揚場)等の補修

市民利用施設等の緊急的な安全対策

長寿命化による維持管理費の縮減・平準化例(橋梁)

- 市設建築物(一般施設、学校施設、市営住宅)の維持管理 (1,270億7,800万円)

令和6年度補正予算の繰越分(248億1,200万円)を含む



長寿命化事例(外壁改修等)



劣化が進行している設備(ポンプ)の事例
市民利用施設等の緊急的な安全対策

市設建築物における長寿命化の推進

防災体制の更なる充実・震災対策の推進

防災力の強化

南海トラフ巨大地震など切迫する大規模地震に対する耐震対策

(11億6,000万円)

- 海岸堤防・河川護岸の耐震対策を実施
- 民間鉄道事業者が行う高架橋及び駅の耐震補強に対する補助

緊急交通路の通行機能確保

(26億6,300万円)

- 緊急交通路の無電柱化 (うち、一般会計:20億8,200万円)
 - ・ 重点14路線において、広域ネットワークの形成に加え、密集市街地や防災拠点へのアクセスルートの確保などの観点から電線共同溝整備等を実施
- 無電柱化の推進と連携した下水管渠の耐震化を実施

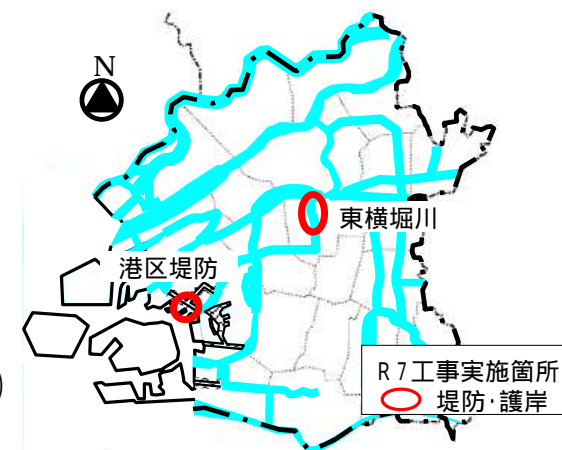
災害に強く持続可能な上下水道システムの構築(29億8,000万円)

- 上下水道の急所施設(浄水場・下水処理場等)や医療機関等の重要施設に接続する上下水道管路の耐震化を実施

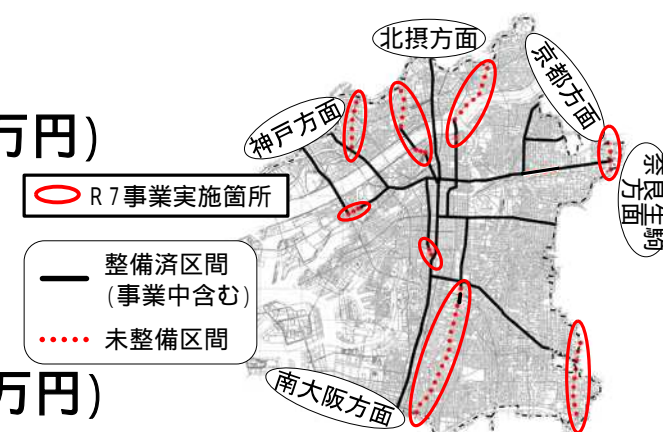
小学校の体育館への空調機整備

(2,900万円)

- 災害時に避難所ともなる小学校の体育館への空調機整備に向けた、PFI手法にかかるコンサルタント業務委託(市場調査等、アドバイザー業務)を実施



切迫する大規模地震に対する耐震対策



緊急交通路の無電柱化 重点14路線

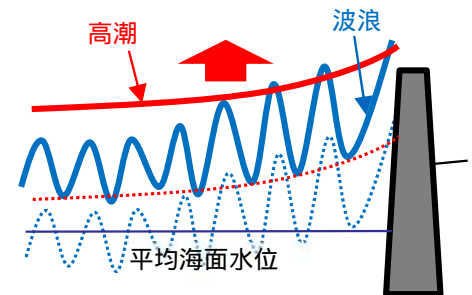
防災体制の更なる充実・震災対策の推進

気候変動等を踏まえた水害への備え (24億3,200万円)
(うち、一般会計:22億6,200万円)

- 【拡】** 気候変動による降雨量の増大に対応した下水道施設(下水道幹線、雨水ポンプ等)の設計を実施
- 【拡】** 気候変動による海面上昇等に対応した海岸堤防の整備に向けた調査を実施
- 台風の高波等による浸水被害の最小化を図るため、過去最大規模の台風(伊勢湾台風級)を想定した埋立地の浸水対策



下水道幹線のイメージ



気候変動による外力変化イメージ

密集住宅市街地整備の推進 (26億1,300万円)

- 「密集住宅市街地整備プログラム」に基づき、老朽木造住宅の除却・建替え等への支援により市街地の不燃化を促進するとともに、防災骨格の形成等に資する都市計画道路を整備



市街地の不燃化促進の事例

個別避難計画作成推進事業 (1億500万円)

- 避難行動要支援者のうち、特に優先度の高い方の個別避難計画を令和8年度末までに作成するため、区役所の業務執行体制を強化

消防防災施設の機能強化事業 (4,300万円)

- 複雑多様化する災害や社会環境の変化等に的確に対応し、災害に強い安全なまちづくりをめざして、新たな訓練機能も備えた総合的な消防防災施設整備に係る設計を実施

6 . D X の推進

Re-Designおおさか～大阪市DX戦略～の推進

令和7年度 DX推進事業 63億8,200万円

Re-Designおおさか～大阪市DX戦略～の推進

- データやデジタル技術の活用を前提に、サービス利用者の目線で行政サービスそのものやその提供スタイルを進化させ、一人ひとりが多様な幸せ(Well-being)を実感できる都市へと発展するよう、DXを推進

サービスDX

(20億1,900万円)

利用者目線でデザインされた便利・快適な行政サービスをスピーディに提供
(区役所DXの取組など)

都市・まちDX

(8億4,300万円)

便利・安心・安全に暮らせる魅力・活力のあるまちを実現
(AIの活用や建設生産プロセスの高度化による都市機能の高度化の取組など)

市民QoLの向上
都市力の向上

行政DX

(35億2,000万円)

効率的かつ質の高い組織・業務運営を実現
(バックオフィスDXの取組など)

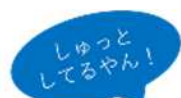
Re-Designおおさか～大阪市DX戦略～の推進

DX推進事業(主なもの)



区役所DX実現等に向けた取組

サービスDX (4億7,600万円)



みんなにeasy! DX区役所

オンラインでeasy!にできる手続き
デジタル技術でeasy!につながる地域
職員だってデジタル活用でeasy!にお仕事

- 住民と自治体の接点(フロントヤード)の中心である区役所において、区役所DX実行計画を踏まえた様々な取組を順次実施し、市民の利便性を向上
- 「書かない、漏れがない、待たない窓口」の実現に向けた窓口改革、AI電話による問い合わせ対応、デジタルサイネージの活用、新たな庁舎空間の創出などをモデル区において実施

区役所の将来のイメージ

マイナポータル利用
セルフブースの設置

リモート相談ブースなど新たな
市民サービスの提供に向けた
庁舎空間の創出

人流分析によりコンテンツ配
信を行うデジタルサイネージ
の活用



AI音声認識ツール
による高齢者・聴覚
障がい者支援及び多言語翻訳

AI電話による
24時間365日の
問い合わせ対応

デジタル活用による手続きの迅速
化や自動化に向けた窓口改革

Re-Designおおさか～大阪市DX戦略～の推進

都市・まちDX

⑧ なんば広場の安全管理に関するデジタル技術の活用方策に係る検討調査 (5,000万円)

- 人の混雑・集中状況をリアルタイムに把握できるデジタル機器を設置し、イベント時の効果的・効率的な事故防止につなげるなど、より一層の安全・安心の確保に向けたデジタル技術の導入検討を実施

⑨ バックオフィスDX推進事業 (24億2,800万円)

行政DX

- 予算編成、調達・契約、財務会計、公文書管理や人事給与等関係事務といった内部管理業務(いわゆるバックオフィス業務)の全体最適化により、市役所組織全体のパフォーマンスの向上を実現

自治体情報システム標準化・共通化の推進

自治体情報システム標準化・共通化事業 (34億2,600万円)

- 住民情報関係20業務のBPR(業務の見直し)やガバメントクラウドで稼働する標準準拠システムへの移行など庁内プロジェクトを推進

スマートシティ戦略の推進

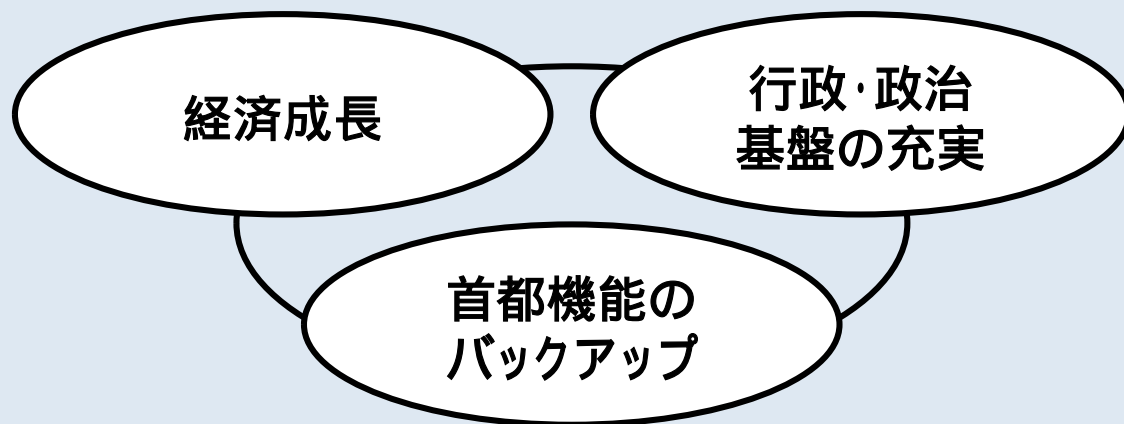
⑩ スマートシティ戦略推進事業 (6,700万円)

- 大阪府と連携して、住民の生活の質(QoL)の向上を目標に掲げた「大阪スマートシティ戦略」の取組を推進するとともに、スーパーシティ構想について、全体計画で新たに取り組む内容を検討し、先端的サービスや規制改革の実現に向けた取組を実施

7 . 新たな自治の仕組みの構築

副首都・大阪の実現に向けた取組の推進

「副首都ビジョン」を指針として、府市一体を核に
オール大阪で副首都・大阪を実現していく



世界標準の都市機能の充実

府市一体を核に行政体制の整備

チャレンジを促す経済政策

副首都・大阪の実現に向けた取組の推進 (1,200万円)

➤ 「副首都・大阪」の理解促進、副首都機能の充実強化



大阪は、
福の首都。

副首都・大阪PRキャラクター
にゃにわ福まる

8 . 未来へつなぐ市政改革

市政改革の取組の推進

社会状況の変化による行政課題に的確に対応し、未来へつなぐ市政改革を実現するため「新・市政改革プラン」（取組期間：令和6年度～9年度）の取組を推進

「未来へつなぐ市政改革」の実現

基本方針

【取組方針】 DXの推進

【取組方針】 働き方改革

【取組方針】 官民連携の推進

【取組方針】 ニア・イズ・ベターの徹底

【取組方針】 業務改革の推進

【取組方針】 持続可能な行財政基盤の構築

市政改革の取組の推進 (400万円)

➤ 「新・市政改革プラン」に基づき、改革の取組を着実に推進